



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 新日本空調株式会社  
 コード番号 1952 URL <https://www.snk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏井 博史  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 井上 聖 (TEL) 03-3639-2700  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	107,253	△10.7	6,386	△0.4	6,676	△2.0	4,637	0.7
2020年3月期	120,106	△1.9	6,409	65.0	6,810	60.8	4,603	48.7
(注) 包括利益	2021年3月期		7,861百万円(166.4%)		2020年3月期		2,950百万円(△0.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	199.51	198.51	9.8	6.8	6.0
2020年3月期	197.07	195.96	10.6	6.8	5.3
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期	一百万円	2020年3月期	一百万円	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	98,634	50,704	51.3	2,173.81
2020年3月期	98,925	44,402	44.7	1,905.50
(参考) 自己資本	2021年3月期	50,555百万円	2020年3月期	44,234百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,917	309	△2,504	12,095
2020年3月期	11,172	179	△6,993	12,410

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	20.00	—	50.00	70.00	1,628	35.5	3.7
2021年3月期	—	20.00	—	50.00	70.00	1,627	35.1	3.4
2022年3月期(予想)	—	20.00	—	45.00	65.00		34.4	
(注) 2020年3月期期末配当金の内訳	記念配当		10円00銭		特別配当		5円00銭	
2021年3月期期末配当金の内訳	特別配当		15円00銭					

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	2.6	6,000	△6.0	6,300	△5.6	4,400	△5.1	189.20

(注) 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、当該会計基準等の適用による影響は軽微であるため、対前期増減率は組替前の2021年3月期の連結業績を基礎に計算しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	24,282,225株	2020年3月期	24,282,225株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,025,809株	2020年3月期	1,067,874株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	23,246,405株	2020年3月期	23,361,927株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	92,100	△7.6	4,927	41.9	6,453	29.5	4,825	25.9
2020年3月期	99,643	△6.1	3,471	40.7	4,982	41.2	3,833	33.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	207.60	206.56
2020年3月期	164.09	163.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	90,102	47,259	52.3	2,025.69
2020年3月期	89,119	40,750	45.5	1,748.18

(参考) 自己資本 2021年3月期 47,110百万円 2020年3月期 40,582百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	1.0	4,400	△10.7	5,500	△14.8	4,000	△17.1	172.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年5月14日（金）に機関投資家及びアナリスト向けWEB決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(5) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
(1) 2021年3月期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況 .....	14
(2) 役員の異動 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済状況は、新型コロナウイルス感染症が全世界に蔓延し、人々の暮らしや企業活動に大きな影響を与え、世界経済は急減速しました。日本経済においても、前半は大きく下振れしたものの、後半には回復傾向が見られましたが、企業の景況感には二極化が鮮明となり、電子デバイス、食品関連などの製造業は堅調で、設備投資も回復しております。

建設業界におきましては、都心を中心とした再開発案件などの不動産投資も引き続き堅調でしたが、技術者・技能労働者不足や資機材・労務費の上昇傾向は継続しております。また、AIやIoTを活用した技術革新への対応や、デジタルトランスフォーメーション、働き方改革による生産性向上への取り組みについては、今後の事業の継続・成長には欠かすことのできない課題であります。

このような環境下、当社グループは、10年ビジョン「SNK Vision 2030」を、「新日本空調グループは、持続可能な地球環境の実現とお客様資産の価値向上に向け、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団を目指します」と定め、そのフェーズIとなる次期中期経営計画【SNK Vision 2030 Phase I】（2020年度～2022年度）を策定し、5つの基本戦略である①事業基盤増強戦略、②収益力向上戦略、③人的資本戦略、④デジタル変革戦略、⑤企業統治戦略を掲げ、その初年度の事業運営を進めてまいりました。

その結果、グループ全体の受注工事高は前期比3.8%減の1,032億5千4百万円、完成工事高は前期比10.7%減の1,072億5千3百万円となりました。また、次期繰越工事高は39億9千8百万円減の684億4百万円となりました。

利益につきましては、完成工事総利益は前期比1.9%減の139億1千7百万円、営業利益は前期比0.4%減の63億8千6百万円、経常利益は前期比2.0%減の66億7千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比0.7%増の46億3千7百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は701億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億5千2百万円減少しております。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の減少51億7千9百万円であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は285億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億6千1百万円増加しております。主な要因は、投資有価証券の増加43億7百万円であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は451億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億8千1百万円減少しております。主な要因は、支払手形・工事未払金の減少66億5百万円であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は27億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億8千8百万円増加しております。主な要因は、繰延税金負債の増加11億5千2百万円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は507億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億1百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金の増加30億3千万円、その他有価証券評価差額金の増加33億1千2百万円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、120億9千5百万円となり、前連結会計年度末の124億1千万円と比較すると3億1千4百万円の減少（前期比2.5%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益64億7千3百万円、売上債権の回収による収入31億7千9百万円、仕入債務の支払による支出59億8千2百万円等により19億1千7百万円となり、前連結会計年度の111億7千2百万円と比較すると、92億5千4百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入5億円、保険積立金の払戻による収入1億7千万円、無形固定資産の取得による支出1億4千5百万円等により3億9百万円となり、前連結会計年度の1億7千9百万円と比較すると、1億2千9百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額16億2千5百万円、長期借入金の返済による支出5億2千8百万円、短期借入金の純減少額3億1千6百万円等によりマイナス25億4百万円となり、前連結会計年度のマイナス69億9千3百万円と比較すると、44億8千8百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	45.8%	43.6%	42.0%	44.7%	51.3%
時価ベースの自己資本比率	37.6%	39.4%	44.3%	50.8%	56.7%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.7年	7.6年	34.7年	0.6年	1.4年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	137.2倍	36.7倍	9.3倍	394.6倍	227.6倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー(利息の支払額および法人税等の支払額控除前)を利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、安定的に株主の皆様へ還元するため、利益配分に関する基本方針を、連結配当性向30%以上または株主資本配当率(DOE)3%を下限として還元することといたしております。

当期の期末配当金につきましては、当基本方針により1株につき特別配当15円を加え、普通配当35円と合わせ50円とさせていただきます予定です。これにより、年間配当金は中間配当金20円を含め1株につき70円となり、連結配当性向35.1%、株主資本配当率(DOE)4.1%となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株につき中間配当金20円、期末配当金45円とし、年間配当金は65円を予定いたしております。

## (5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き、新型コロナウイルス感染症による不透明な経済状況が継続することが予想されますが、日本国内においては、電子デバイス、食品関連などの製造業の設備投資が引き続き堅調であり、都心を中心とした再開発案件などの不動産投資や、リニューアル投資も堅調に推移すると予想されます。一方で、技術者・技能労働者の不足と長時間労働問題は建設業界の構造的な課題となっており、AIやIoTを活用した技術革新への対応や、デジタルトランスフォーメーション、長時間労働対策、働き方改革による生産性向上への取り組み、人的リソースの確保と適切な配分などに引き続き積極的に取り組んでまいります。

このような環境下、当社グループは、2020年度からスタートした中期経営計画【SNK Vision 2030 Phase I】(2020年度～2022年度)を定め、その経営課題を、10年ビジョン「SNK Vision 2030」の5つの基本戦略である①事業基盤増強戦略、②収益力向上戦略、③人的資本戦略、④デジタル変革戦略、⑤企業統治戦略、としました。

本経営計画は「SNK Vision 2030」で掲げた、「新日本空調グループは、持続可能な地球環境の実現とお客様資産の価値向上に向け、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団を目指す」ための経営課題であり、向上させるべき企業価値を価値創造の根幹である人的資本、関係資本、組織資本にサステナビリティ資本を加えた4つの知的資本と定め、地球規模の環境保全を意識した自然資本の持続的成長を約束しつつ、4つの知的資本を活かし続ける変革、研鑽と将来への跳躍をスローガンとして、企業価値向上を目指してまいります。

次期の業績予想といたしましては、連結受注工事高1,180億円、連結完成工事高1,100億円、連結営業利益60億円、連結経常利益63億円、親会社株主に帰属する当期純利益は44億円を見込んでおります。

また、個別の次期の業績予想といたしましては、受注工事高1,000億円、完成工事高930億円、営業利益44億円、経常利益55億円、当期純利益は40億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	12,487	12,172
受取手形・完成工事未収入金	57,668	52,489
電子記録債権	1,960	3,459
未成工事支出金	1,422	1,088
その他のたな卸資産	48	45
その他	1,189	1,163
貸倒引当金	△296	△290
流動資産合計	74,480	70,127
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,912	6,700
機械、運搬具及び工具器具備品	1,121	1,079
土地	779	758
リース資産	95	95
建設仮勘定	—	13
減価償却累計額	△5,700	△5,813
有形固定資産合計	3,208	2,834
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	18,698	23,006
退職給付に係る資産	60	123
繰延税金資産	304	234
その他	1,628	1,802
貸倒引当金	△180	△210
投資その他の資産合計	20,512	24,956
固定資産合計	24,445	28,506
資産合計	98,925	98,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	34,760	28,154
電子記録債務	501	1,070
短期借入金	6,780	6,471
1年内返済予定の長期借入金	528	200
リース債務	32	30
未払法人税等	1,873	1,053
未成工事受入金	2,670	2,614
役員賞与引当金	135	165
完成工事補償引当金	96	89
工事損失引当金	989	662
その他	4,286	4,662
流動負債合計	52,655	45,173
固定負債		
長期借入金	400	200
リース債務	70	42
繰延税金負債	1,116	2,268
退職給付に係る負債	256	227
その他	24	17
固定負債合計	1,867	2,756
負債合計	54,523	47,930
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,887	6,887
利益剰余金	27,496	30,526
自己株式	△1,689	△1,623
株主資本合計	37,853	40,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,222	9,535
為替換算調整勘定	159	69
その他の包括利益累計額合計	6,381	9,605
新株予約権	167	149
純資産合計	44,402	50,704
負債純資産合計	98,925	98,634

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
完成工事高	120,106	107,253
完成工事原価	105,919	93,336
完成工事総利益	14,186	13,917
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	3,217	3,293
役員賞与引当金繰入額	135	165
退職給付費用	225	219
貸倒引当金繰入額	66	26
地代家賃	640	639
減価償却費	350	347
その他	3,142	2,839
販売費及び一般管理費合計	7,777	7,531
営業利益	6,409	6,386
営業外収益		
受取利息	82	61
受取配当金	329	320
その他	67	55
営業外収益合計	480	436
営業外費用		
支払利息	28	21
保険解約損	—	85
為替差損	26	13
支払保証料	5	5
その他	18	20
営業外費用合計	79	145
経常利益	6,810	6,676
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	240	—
受取保険金	149	—
受取補償金	30	—
特別利益合計	420	6
特別損失		
固定資産除却損	5	1
減損損失	—	208
投資有価証券評価損	353	—
特別損失合計	359	210
税金等調整前当期純利益	6,871	6,473
法人税、住民税及び事業税	2,522	1,997
法人税等調整額	△254	△162
法人税等合計	2,268	1,835
当期純利益	4,603	4,637
親会社株主に帰属する当期純利益	4,603	4,637

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,603	4,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,610	3,312
為替換算調整勘定	△42	△89
その他の包括利益合計	△1,653	3,223
包括利益	2,950	7,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,950	7,861

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,887	25,641	△2,833	34,853
当期変動額					
剰余金の配当			△1,285		△1,285
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,603		4,603
自己株式の取得				△401	△401
自己株式の処分 (新株予約権の行使)		△5		19	14
譲渡制限付株式報酬		10		57	68
自己株式の消却		△1,469		1,469	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		1,463	△1,463		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,854	1,144	2,999
当期末残高	5,158	6,887	27,496	△1,689	37,853

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,833	201	8,034	175	43,064
当期変動額					
剰余金の配当					△1,285
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,603
自己株式の取得					△401
自己株式の処分 (新株予約権の行使)					14
譲渡制限付株式報酬					68
自己株式の消却					—
利益剰余金から 資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,610	△42	△1,653	△7	△1,661
当期変動額合計	△1,610	△42	△1,653	△7	1,338
当期末残高	6,222	159	6,381	167	44,402

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,887	27,496	△1,689	37,853
当期変動額					
剰余金の配当			△1,625		△1,625
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,637		4,637
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分 (新株予約権の行使)		△4		23	18
譲渡制限付株式報酬		23		44	68
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余 金への振替		△18	18		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,030	66	3,096
当期末残高	5,158	6,887	30,526	△1,623	40,949

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,222	159	6,381	167	44,402
当期変動額					
剰余金の配当					△1,625
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,637
自己株式の取得					△1
自己株式の処分 (新株予約権の行使)					18
譲渡制限付株式報酬					68
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余 金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,312	△89	3,223	△18	3,205
当期変動額合計	3,312	△89	3,223	△18	6,301
当期末残高	9,535	69	9,605	149	50,704

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,871	6,473
減価償却費	470	473
減損損失	—	208
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△6
固定資産除却損	5	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△240	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	353	—
受取保険金	△149	—
受取補償金	△30	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65	23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22	△89
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△120	△327
受取利息及び受取配当金	△412	△381
支払利息	28	21
保険解約損益 (△は益)	—	85
為替差損益 (△は益)	14	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	3,941	3,179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△493	333
仕入債務の増減額 (△は減少)	△706	△5,982
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	548	△50
未払消費税等の増減額 (△は減少)	412	△185
未収消費税等の増減額 (△は増加)	455	△64
その他	987	720
小計	12,059	4,453
利息及び配当金の受取額	413	386
利息の支払額	△32	△21
法人税等の支払額	△1,448	△2,900
保険金の受取額	149	—
補償金の受取額	30	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,172	1,917
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△130
定期預金の払戻による収入	—	130
有形固定資産の取得による支出	△69	△91
無形固定資産の取得による支出	△228	△145
固定資産の売却による収入	0	8
投資有価証券の取得による支出	△12	△109
投資有価証券の売却及び償還による収入	447	500
貸付けによる支出	△20	△6
貸付金の回収による収入	61	44
保険積立金の払戻による収入	—	170
その他	0	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	179	309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,587	△316
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△281	△528
リース債務の返済による支出	△37	△33
配当金の支払額	△1,285	△1,625
自己株式の取得による支出	△401	△1
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,993	△2,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,307	△314
現金及び現金同等物の期首残高	8,102	12,410
現金及び現金同等物の期末残高	12,410	12,095

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,905.50円	2,173.81円
1株当たり当期純利益	197.07円	199.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	195.96円	198.51円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,603	4,637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,603	4,637
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,361	23,246
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	131	117
(うち新株予約権(千株))	(131)	(117)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 2021年3月期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況

区分		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増減 (百万円)	増減率
		金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比		
受注 工事高	一般設備工事	98,263	91.6 %	99,068	95.9 %	805	0.8 %
	(うち海外)	(13,409)	(12.5)	(5,578)	(5.4)	(△7,830)	(△58.4)
	原子力施設設備工事	9,041	8.4	4,186	4.1	△4,855	△53.7
	合計	107,304	100.0	103,254	100.0	△4,049	△3.8
完成 工事高	一般設備工事	111,596	92.9 %	100,088	93.3 %	△11,507	△10.3 %
	(うち海外)	(11,107)	(9.2)	(7,438)	(6.9)	(△3,669)	(△33.0)
	原子力施設設備工事	8,509	7.1	7,165	6.7	△1,344	△15.8
	合計	120,106	100.0	107,253	100.0	△12,852	△10.7
繰越 工事高	一般設備工事	61,411	84.8 %	60,391	88.3 %	△1,020	△1.7 %
	(うち海外)	(10,274)	(14.2)	(8,415)	(12.3)	(△1,859)	(△18.1)
	原子力施設設備工事	10,991	15.2	8,013	11.7	△2,978	△27.1
	合計	72,403	100.0	68,404	100.0	△3,998	△5.5

## (2) 役員の異動

役員の異動については、2021年2月9日公表の「代表取締役および役員等の異動に関するお知らせ」をご覧ください。